

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0-58431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

「地県評全国連絡会」が結成……………	2
——京都・円山音楽堂に七千人——	
資料1 十・二八集会アピール(要旨)……………	4
資料2 「地県評全国連絡会」構想の具体化……………	5
資料3 「地県評全国連絡会」全国代表委員……………	5
八九春闘懇が発足総会……………	6
「総評センター」で総評運動は守れない……………	7
——総評「全的統一」論を斬る——	
国労東京チューター養成講座の大成功……………	9
石橋訪韓が映しだした新たな幻想……………	11
——「新しい社会党」と「新しい韓国」——	
ヤルしかない⑩ 素晴らしい夫たち……………	14
連合が基本方針を確認……………	15
資料4 天皇の代替りと日本軍国主義……………	16
読者からのおたより……………	18

旬刊 社会通信

NO. 387

一九八八年二月二日

一九八八年二月二日発行
(毎月一日・二日・三日発行)

「地県評全国連絡会」が結成

——京都・円山音楽堂に七〇〇〇人——

反連合勢力の三つの傾向

連合結成から一年。連合の弱点とともに反連合勢力の戦略方針もほぼ明らかとなった。一つは労研センターが提唱する。「全労協（全国労働組合連絡協議会）構想。これは、社会党左派系を中心に「連合に行かない、行けない」組合、「統一労組懇に行けない」組合、連合内左派組合を有機的に結合することをねらいとしたもの。二つは統一労組懇による「階級的ナショナルセンター確立」のよびかけ。これは統一労組懇を中心に総評に代わる新たなナショナルセンターをつくるというもの。三つは連合になだれ込みをはかる動きだ。

来年秋、連合が総評官公労を丸ごと飲み込んだとき、連合の組織人員は約八〇〇万となる。組織労働者一二七万に占める割合は約六五%、全労働者四四八万との比率は約一八%だ。

これにたいし、「全労協」の基礎となるだろう「八九春闘懇」の組織人員は数十万。統一労組懇は公称一八〇万だ。統一労組懇のこの数字は、いわば目いっぱいのもの。統一労組懇加盟二〇単産の組織人員は六二万七〇〇〇、自治体・教員部会で影響下にある単組を丸ごとふくめても一〇〇万弱とみられるからだ。

中央段階での連合、反連合の勢力比はこのようなものだ。こうしたとき、反連合勢力がバラバラに動けばどうなるか。結果は火を見るよりも明らかだ。

焦点が「地方」、他県評・地区労に移ったなか、新たな運動が急速に芽ばえてきた。十月二八日、京都で結成された「総評・地県評・地区労働の継承・発展・強化をめざす全国連絡会（略称・地県評全国連絡会）」がそれだ。「地県評全国連絡会」とは何か。東京集会（七月二六日）、京都集会（十月二八・九日）での印象を書く。

歴史的な「十・二八集会」

「地県評全国連絡会」は、七月二六日、「つくろろう 組合員が主人公の労働運動を」をスローガンに東京・日比谷野外音楽堂でおこなわれた「総評解散反対、地県評解体阻止、地域労働運動の継承・発展・強化をめざす全国集会」の大成功に直接の契機をもつ。この集会には政党政派をこえて全国から八〇〇〇名をこえる人びとが参加、歴史的集会となったからだ。そして、「一〇・二八集会」はさらにそれを前進させた。この二つの集会を「歴史的」というのは、次の六つの意味からだ。

第一。「総評解散」の決定は第二次世界大戦後四三年、総評結成後三八年の戦後労働運動が「再編成」されることを意味する。日本労働運動史上、この事実には匹敵する大変動は「友愛会」創立（一九二二年八月）、「産業報国会」結成（一九三八年七月）、総評の「二ワトリからアヒルへの転換」（一九五一年七月）であろう。しかも、今次労働再編では第一組合・総評が御用組合・連合に自発的に屈服した。集会は歴史的にこのような意味をもった。

第二。集会が左派の結集の道すじを示したことだ。集会スローガン「つくろろう 組合員が主人公の労働運動を」は、それを示した。連合は「ビックビジネス・ユニオニズム」で、「幹部による幹部のための組合運動」だ。これでは労働組合とはいえぬ。総評へのかわり方は、左派潮流でも多様だった。だが今日の情勢のもと、このスローガンは左派潮

流、労働組合らしさを求めるすべての人の結集軸となる。

第三。この集会は左派潮流のすべての代表が全国から結集したことだ。社会党左派系、共産党系、そして無党派左派の人たちが混然一体となり、スローガン実現にたち上がった。日本労働運動史上はじめてのことだった。

第四。中央、地方が一体となって集会を盛り上げ、統一戦線の幅の広がりをもったことだ。実行委員会は東京、京都、大阪、兵庫、静岡、神奈川、千葉、東北ブロックでつくられた。とくに関西の仲間たちは七月一日、大集会を開催し東京に連帯した。

第五。左派総結集の展望を切り拓いたことだ。すでに述べたが、左派といえども生まれも育ちもちがう。歴史はこの流れが容易に合流できないことを示す。しかし、集会の熱気は「反連合路線」「総評解散反対、地県評解体阻止、地域労働運動の継承・発展・強化」を行動の指針に、共闘が可能であることを印象づけた。

第六。こうして「七・二六集会」「十・二八集会」は、「組合員が主人公の労働運動づくり、組織づくりの結節点」として、たたかう「拠点」をつくった。

さらに今一つ忘れられてはならない動きがあった。一つは国鉄「分割・民営化」に抗するたたかいのなかで、地域共闘をつうじ、左派潮流の信頼関係がつくりだされていたこと。もう一つは社会党左派系、労研センターに集う同志が、「総評労働運動の歴史と伝統を守り、継承・発展をめざす七・六集会」（一九八七年、東京・九段会館）、「地域労働運動の継承・発展をめざす一〇・二一集会」（同、愛媛・松山）、「八八春闘勝利ノ、左翼労働運動の継承・五首都圏労働者総決起集会」（一九八八年、東京・日比谷野音）等の諸集会を、今日の事態に備え準備してきたことだ。

反連合勢力の「つなぎ」を期待

「地県評全国連絡会」はナショナルセンターづくりをめざす運動ではない。では何をめざすのか。二つある。一つは地域から反連合の主体形成をめざすこと、二つは総評労働運動の積極的伝統を継承・発展させ、組合員が主人公の労働運動を構築する「つなぎ」の役割を果たすことだ。十・二八集会「基調」「よびかけ」にもそれは明らかだ。

第一点について、「よびかけ」はこう訴えている。

「この組織（地県評全国連絡会）は地方ごとの不均等発展や、地方での特情などを考慮しながらも『連合』路線に反対しまたは危惧し、地方労働運動を守り、発展させようとするすべての仲間が一堂に結集しようという趣旨であり、同時に私たち自らの努力によって運動を組織つくりあげていこうというものです」

第二点について「基調」は「政府・資本に擁護され、ビッグビジネスの幹部により出来る『連合』に、私たちの今日と将来を託すわけには参りません。私たちは、反連合、右翼労働統一の批判だけしていれば、それで事足りれりと言うわけにも参りません。今、具体的行動に立ち上がるべきが来ました」との認識から、三つの行動を提起する。

「第一は、地県評・地区労働体阻止、総評・地県評・地区労働運動のよき積極面を継承発展させる運動を推し進める。」

第二は、平和憲法擁護を基本に据えて、「臨調・行革、地方行革、臨教審路線」と対決し、勤労国民の暮らしと権利を守り、平和と民主主義を守る運動を全国、地域の仲間と手を取り合い、連帯の絆を打ち固め、全国津々浦々まで闘いの輪を拡大して、所期の目的を達成する。

第三は、地域労働者の拠り所として、「連帯して闘う組織」と期待が持たれるような、運動と組織体に発展させ引き継いでいく」

次に「地県評全国連絡会」の活動は何か。三つである。第一に地域労働運動を前進させるための共闘および情報交換・交流、第二に「連合」路線反対、地県評・地区労解散に反対する諸活動、第三に労働者の生活と権利を守るうえで必要な全体が合意できる諸活動。このため、結成総会には①四七都道府県、地域ブロックレベルの「連絡会」づくりの具体化、②全国情報紙の発行、③討論集会、大衆集会の組織化を確認した。

全国集會に七〇〇〇人

「地県評全国連絡会」結成の行事は多彩だった。第一に二五県・三六〇人が出席した結成総会（二八日午後）、第二に三五県から七〇〇〇人が参加した全国集會（同日夜、円山音楽堂）、第三に二四県・四〇〇〇名が集った各県代表者会議というもの。その気持ちは宮部代表委員が述べた「東京であげた狼煙（のろし）は京都が受け入れ、大きな狼煙を打ち上げることに成功。全国すみずみで火を放ち、崩れゆく労働運動の再生、新しい流れをつくる炎としよう」に代表された。

参加して気がかりなことが一つあった。集會プログラムには来ひんの石沢氏が運輸一般委員長とのみ記載されているのに、集會では「統一労組懇代表幹事」の肩書きが合わせ紹介されたことだ。これは約束ごとが突然に破られたことを示す。翌日の「赤旗」はこれを強調した。こんなことでは、統一労組懇系と他の潮流の信頼関係は生まれえない。「地県評全国連絡会」の「つなぎ」の役割もそこなわれるだけだ。反省を求めたい点である。

なお総会は代表委員に佐藤智治（国労東京委員長）、宮部民夫（都労連委員長）、服部信夫（名古屋市労連委員長）、大江洸（京都地評議長）、光盛征司（宇和島地区労議長）、の五氏を決めた。この「地県評全国連絡協議会」が、反連合勢力の「つなぎ」の役割を果たすことを心から期待したい。

資料 10・二八集會アピール（要旨）

すでに明らかのように、総評は来年九月に解散することを決定し官公労部隊も「連合」に吸収・合併されることで、いわゆる「統一ナショナルセンター」にむけて事態が動いています。しかし政府・財界に歓迎され、抱擁されて誕生した「連合」では、労働者・勤労国民のくらしも権利も守れず、組合員が主人公の労働運動とはほど遠いものであることは、この一年間の推移をみるだけでも充分です。

しかし今日ここに集う我々は、「つくるう組合員が主人公の労働運動を」を合言葉にし、このスローガンの実現にむけて、いま心一つにしています。この七月、解散を決めた総評大会初日の、東京・日比谷音楽堂で開いた「七・二六全国集會」は全国各地から八、〇〇〇人の仲間が結集して「総評解散反対、地県評解体阻止、地域労働運動の継承・発展・強化」を、そして組合員が主人公の労働運動をつくろうと誓い合いました。

その熱気の中から、全国の地県評・地区労の仲間が共に手を携え、連絡をとりあって、各地域での文字通り地をうる奮闘を点から線、線から面へと広げ全国的な結集へと結びつけるためがんばっていく意思を固めてきました。そして七・二六全国集會以後の全国各地での汗まみれ、血みどろの闘いを総結集し、本日、京都・アーバンシティホールにおいて、「総評・地県評・地区労働の継承・発展・強化をめざす全国連絡会」（略称・地県評全国連絡会）が結成されました。私たちは、「連合」路線に反対するすべての労働者・労働組合と手をたずさえ、

第一に、地県評・地区労の解体に反対し、総評、地県評、地区労働のよき積極面を継承・

発展させる運動を推し進めます。

第二に、臨調・行革、臨教審路線と対決し、労働者・勤労国民の生命と暮らし権利を守り、平和と民主主義を守る闘いを推し進めます。

第三に、消費税の導入を阻止し、秋期年末闘争勝利、八九国民春闘の再構築をはじめ、本日の一〇・二八全国集会がかかげるスローガンをふくめ、「連合」路線反対、地域労働運動の依り所として文字通り「組合員が主人公の労働運動」をつくるため、団結と連帯を強め闘いの輪をひろげていきます。

全国の仲間のみならず、本日、京都・円山音楽堂における一〇・二八全国集会に結集した私たちは、闘う労働者のエネルギーに依拠して、これからの運動の前進にむけて、全国津々浦々で奮闘しあうことを宣言するものです。

資料2 「地県評全国連絡会」構想の具体化

運動のキャッチフレーズは「つくろう組合員が主人公の労働運動を！」

(1)名称 総評・地県評・地区労運動の継承・発展・強化をめざす全国連絡会。略称(地県評全国連絡会)とする。

(2)組織の性格と構成 七・二六全国集会の基調及びアピールを基礎にして、「連合」不参加(地域を含む)、「連合」路線反対)、「地県評」地区労解散反対を基本にした全国組織とする。その構成は、すべての地県評加盟組織及び地区労とそれに賛同する労働組合すべてを参加対象とする。

(3)活動の内容 ①地域労働運動を前進させるための共闘及び情報交換・交流。②「連合」路線反対、地県評・地区労解散に反対する諸活動。③その他、労働者の生活と権利を守る上で必要な、全体が合意できる諸活動。

(4)組織と役員 ①四七都道府県(地方ブロックを含む)の全てに代表及び事務局単産(窓口)をおく。②四七都道府県の対応の方法・組織化の方法については、各地域の自主性にゆだねる。③全国代表委員四七都道府県(地方ブロックを含む)代表で構成する。④代表世話人若干名をおく。⑤全国事務局 若干名をおく。

(5)今後の活動 ①四七都道府県、地域ブロックレベルの「連絡会」作りを具体化していく。②全国情報紙の発行。③来年三月までに、地域、ブロック毎に、八九春闘勝利、国労との連帯、「連合」路線反対等の討論集会や、大衆集会の組織化に努力する。講師団、オルグ等については、全国事務局で対応する。④地県評・地区労の解散阻止へ向けた具体的取組みの展開。すでに解散反対で闘っている地県評・地区労の仲間たちとの連帯強化。⑤反「連合」路線で官公労対策を強化する活動など。

資料3 「地県評全国連絡会」全国代表委員

菅原 博(宮城県教職員組合委員長) 大牟禮 藤男(東京都職労委員長) 佐藤 智治(国労東京地本委員長) 鈴木 和翁(東京国会議長・東京地評副議長) 宮部 民夫(都労連委員長) 渡辺 隆(千葉県高等学校教職員組合委員長) 田本 広(国労長野地本委員長) 石川 秀夫(全造船機械関東地協議長) 清水 金幸(全金静岡地本書記長・静岡県評副議長) 鈴木 卓馬(紙パユニオン静岡議長) 井上 利雄(自治労愛知県本部委員長) 服部 信夫(名古屋市労連委員長) 大江 洸(京都地評議長) 田淵 史郎(和歌山県評議長) 河本 未吉(全港湾関西地本委員長) 浜崎 忠晃(電産中国地本委員長) 光盛 征司(愛媛・宇和島地区労議長) 森田 嘉博(全国一般福岡地本書記長) 山下 弘文(全国一般長崎地本書記長) (ゴチックは代表世話人)

八九春闘懇が発足総会

春闘は総評労働運動のもつとも大きな歴史と伝統の一つだ。日本労働運動のなかで唯一、産業別統一闘争として大衆的にたたかわれてきたからだ。連合は春闘をたたかわない。呼称を捨て去ろうとしているばかりではない。連合は産業別統一闘争から古い企業内闘争に春闘の変質をたくらんである。さらに、連合は職場労働者の声に依拠しようとはしない。来年秋、総評はこの連合に吸収合併されようとしている。春闘消滅もこのままでは名実ともに必至である。

このようなときどうするか。昨年、国労のイニシアチブで「いのちを！くらしを！平和を！みんなの声と要求を八八春闘へ！」と八八春闘懇談会が結成された。この八八春闘懇は七月、「八九春闘懇談会」と改称し、活動を継続することを決めた。

十月二日、八九春闘懇談会が発足総会を開き、八九春闘へのスタートを切った。第一にその基本認識についてだ。「八九春闘懇談会活動方針」は次のように述べている。

「わたし達は、労働組合が今日の労働者が直面している合理化・団結と権利破壊・労働諸条件の引き下げ・政治反動など、真に労働者と勤労国民の人間らしい豊かな生活と文化の享受を阻害する諸々の攻撃に抵抗し、反撃するには労働組合の歴史的使命に立って、職場労働者を主人公とする『まともな』運動を、春闘の再構築から果たそうと『八八春闘懇談会』を組織し、新しい運動の第一歩を踏み出しました。

八九春闘は、竹下自民党政府の軍事拡大・社会保障の切り下げ・大衆課税政策と自治体と教育に集中する臨調・行革攻撃と資本側の賃金抑圧・合理化攻撃の強まりが明らかであるばかりか、『連合』への屈伏と迎合が必至である情勢に照らして、八九春闘懇談会はその任務の重大性を認識して、八八春闘で発揮した団結と連帯を一層発展させ、中央組織の拡充と地方組織の確立をはかり、運動における主体性と主導力を発揮できる組織として発展させていきます」

つまり、「反連合・非統一労働懇系」の労組で、春闘再構築から日本労働運動再構築をめざすというわけだ。

第二にその当然の帰結であるが、方針案の「Ⅲ八九春闘懇談会の組織と運動」では(1)「あたりまえ、まともな労働組合・労働運動」の構築、(2)大幅賃上げの確得、(3)国民的要求・諸課題との結合、(4)平和と民主主義の擁護が「具体的な運動課題」として掲げられている。

第三に二月一日(都内)に春闘討論集会を開くほか、政策要求で対政府交渉、決戦・集中期の総決起集会の予定されていることだ。

「春闘懇」発足二年目、新たな発展も目につく。それは都労連(二七万人)が参加したことによって、参加組合員は四〇万人以上となったこと、さらに地方組織の確立が強調され、会費も昨年の組合員一人一円(月額)から四円に増額していることだ。

日本労連運動のゆくえはこの「春闘懇」そして「春闘懇」が強調する国労闘争の支援連帯にかかっているとみて過言でなからう。

「総評センター」で総評運動は守れない

——総評「全的統一」論を斬る(三)——

「総評センター」とは？

総評運動の「直ちに引き継ぐことの困難な運動を担うことを主な任務」とする「総評センター」の構成、機構、運営とはどのようなものだろうか。

第一、構成については「現在総評に加盟している単産」としています。総評加盟組合すべてが参加しそうにみえます。しかし、あとで述べるようにこのように解釈することは幻想です。

第二、機構については「役員として理事長（一名、専従）、副理事長（若干名、原則として非専従、加盟単産代表）、理事（担当部門局長四名、専従）をおき、「その下に専従職員一五―二〇名をおく」とされています。

さらに担当部局の名称とその任務は(1)政治局―社会党との協力関係、「社会党を支持し強める会」との連携、選挙対策、(2)国民運動局―平和運動、その他国民運動、(3)地方局―県評センターとの連携（地域運動）、(4)総括業務局―総務・財政、精算業務、総評四〇年史編さん、国際交流というものです。

この機構からも「総評センター」の主な役割が(1)社会党との支持協力、(2)精算業務にあることは明瞭です。その傾向は財政をみればさらに顕著になります。

まず年間予算ですが六億円が計上されています。この金額は二五円／一人月額×二ヶ月×二〇〇万人を想定したものです。他方、その支出試算は(1)人件費一・八億円、(2)活動費三億円―県評センター関係一・八億円、中央活動関係一・二億円、(3)運営費〇・九億円、(4)その他〇・三億円とされています。

この予算では困難とされるからでしょうか、この他に五億円の基金をおくとされていますが、詳細は明らかではありません。

第五、「総評センター」はいつ発足し、いつまで存続されるのでしょうか。方針によると、来年の総評定期大会後の九月（八九年）に発足させ、その存続期間は次のようにいわれています。

「所期の目的を達成するまでの間とし、当面の試案を五年間として今後討議していく。なお今後の討論においては、期間については短縮すべきであるとの意見を考慮にいれてすすめていく」

つまり、最大限五年間、本音はもっと短くというわけです。

総評運動の歴史と伝統は守れない

こうした編成、機構、運営、財政をもつ「総評センター」で、総評労働運動の歴史と伝統が守れるでしょうか。さわめて困難と指摘する他ありません。

第一に、総評指導部はすでに述べたように、連合が要求した「三重要課題」を丸飲みしました。消化不良をおこす要素はありそうにもありません。連合に飼犬のように愛敬をふ

りまいてるからです。これではまともに総評独自の運動を残す意思があると考えられることはできません。

第二に財政措置です。総評の組織人員は約四〇七万人です。しかし、全員が総評会費を納めているわけではありません。会費納入人員は二〇〇万人弱です。

三月の拡大評議員会である評議員は「現在の総評会費納入人員は二〇六万だ。『現行総評会費納入人員二〇〇万人確保を前提に、一人月額二五円、年会費総額六億円』が本当に可能か」とドンスバリ問うたのに、事務局長は「二〇〇万人は空々しいかもしれないが、組織的儀礼。ハラのなかではそのような計算どおりいかないと思っけていても、ムキ出しにしたのでは失礼にあたる」と答えているくらいです。

すでに指摘したように、「総評センター」は社会党の選挙を主としておこなう組織です。総評と社会党の間に「支持協力関係」はあっても、民間組合は社会党と支持協力関係をもつ組合ばかりではありません。

統一労組懇系四単産は政党支持自由論の名で共産党とのブロックを形成していますし、合化のように名実ともに政党支持自由論を原則とする組合もあります。全国金属のように社会党支持組合であったものも、金属労働戦線の再編成で総評脱退をすすめてつづつある組合もあります。また鉄鋼労連はさきの大会で「使途のハッキリしない金は出せない」とすでに支出拒否の態度を明らかにしています。

そればかりではありません。紙バ労連のように同盟系組合との合同ですでに総評を脱退した組合もあります。総じて「死に体」の総評に賛同する組合はないということです。この他、組合自体、資本の生産性向上への全面協力の結果、組織人員を大幅に減少させている事情もあります。

このようにみえてくると、財政的裏付けは皆無という他ありません。したがって当初の案の「五年間はムリ」とならざるをえないのです。

財政はどうなる？

これをもう少し詳しくわしくみます。現在の総評会費は一人月額九〇円です。したがって、現行の会費は月額九〇円×二〇〇万人で一・八億円となります。年間で一・八億円×一二ヶ月の二二・六億円です。

他方、総評が八九年秋に発足させるといふ「新ナショナルセンター」の会費が、連合の現行会費で出発するとします。連合の会費は月額三〇円です。総評の会費は九〇円ですから、ちょっとめには六〇円節約できるように思えます。しかし、会費納入人員の数え方が根本的にちがいます。現行の総評では会費納入人員のサブ読みは自由です。組合執行部の胸先三寸で増減させることが可能です。たとえば自治労の組織人員は一二五万ですが、総評への会費納入人員は約四〇万人といったぐあいです。

連合ではサブ読みは許されない仕組みになっています。連合規約によれば労働省調査に九〇パーセントをかけたものが会費納入人員とされているからです。現行の総評にあてはめれば四〇七万人×〇・九×三〇円で一億九八九億円となります。その差は約七〇〇万円にすぎません。

すでに述べた事情からも明らかのように、現行総評会費を「総評センター」結成後も確

保できる人員がかりに一五〇万人とすれば、年間会費は三億七五〇〇万円にすぎなくなり
ます。一・八億円の人件費は削ることはできませんから、運営・活動費はたつた一・七億
円にすぎません。これでどうして、総評労働運動の「よき財産」を守ることができると
しようか。総評解散後、総選挙を一回こなすことが精一杯、二〜三年間が限度となること
は必至です。

こういう条件下で総評方針がいう二〇〇万人を確保するというのであれば、事務局長
の出身母体である自治労を中心に、官公労系単産——といっても日教組くらいですが——の
負担増は避けることはできません。自治労に例をとれば、総評への現行会費納入人員は四
〇万五〇〇〇名で月額三、六四五万円です。しかし、自治労が連合に加盟すれば、連合会
費は三〇円×一二五万七〇〇〇人×〇・九で月額三、三九三万九〇〇円となります。この
他、「総評センター費用として四〇万五〇〇〇人×二五円、一、〇一二万五〇〇円がくわ
ります。その合計は四、四〇六万四〇〇〇円となり、現行総評会費を月額で七六一万四
〇〇〇円も上回ります。年額にすると約九、一三二万円です。

自治労は日本一のマンモス組合です。一億円くらいは安いものかもしれませんが、しかし、
難問はまだあります。連合は五五〇万人です。実態は月額三〇円ではとても運営できない
というのが現状です。「会費をなんとかしなければ」とのため息がもれ伝わってきます。
したがって、連合会費の値上げも近く組上にのぼることは必至です。こうして、「総評セ
ンター」はいよいよ机上の空論とならざるをえないのです。
(T)

国労東京チューター養成講座の大成功

——困難ななか二八〇余名が卒業——

国労の力——「チューター養成講座」

国労東京地方本部は、職場に学習活動を定着させ、労働者としての科学的理論を身につ
けて職場闘争を着実に前進させるため、「地方労働学校」を取り組んできた。その大きな
柱として国労東京が取り組んできたのが「チューター養成講座」である。

「チューター養成講座」は、階級的な国労の教育活動を職場で組織し、闘いにむかつて
行動を具体化する指導層の養成を主目標とし、「一職場一学習集団」の組織化を具体的に
行うために取り組まれた。一九七五年十一月、スト権スト中に伊豆大川の国労教育センタ
ーで、第一期チューター養成講座を開校して以来、十三年間にわたり昨年度第十三期生の終
了をもって約六五〇名の「活動家」を生み出し、現在、国労運動を支える中心的な役割
を任っている。そして修了して以降も「学習会」を地区ごとに組織してきている。

チューター養成講座は、第十二期までは年一回半年間を通じて、一月に一泊二日のペ
ースで国労教育センターにおいて、哲学、経済学、「共産党宣言」、労働運動史、労務管理、
権利闘争、反合理化・職場闘争を主要な講座として、国労東京講師団がそれぞれ担当しカ
リキュラムを組んできた。第十三期では、より強まる会社・清算事業団、鉄道労連の、国
労組織にたいする陰湿な破壊攻撃のなか、役員・活動家が職場から排除される中で、再度
職場の組織（分会）を強め、反撃の態勢を確立していくためにも、十二期までの国労教育

センターにおける集中教育方式から結集の力点を広げ、東京地本内を九地区に分けて、それぞれの地区で講座を開校した。主なカリキュラムは、①労働者のものの方・考え方、②小集団管理との闘い、③職場の権利闘争、④労災・職業病との闘い、⑤「共産党宣言」、⑥労働運動史等で、それぞれ月一回六時間一講座を基本にカリキュラムを組んできた。

一一八〇余名が卒業

「ちょっとオレにはむずかしすぎるよ」、「六ヶ月なんてもちそうにないな」、「前の晩は徹夜勤務だし、いねむりしながらの講座だったよ」、こんな感想が当初、多くの組合員から出されていた。職場でしつかりと学習活動を取り組んでいるところは限られているし、ましてや職場の仲間と集まる機会さえなかなかとれない中で、「チューター養成講座」であり、また仕事したいへんきつくなり、つかれた身体をやっと引きずっての参加であった。

しかし、半年間の講座を終え、最終講座を一日で閉校し一人二〇〇〇字のテーマ別の「修了論文」を完成させたときの会員の顔は、だれも明るく、そして自信に満ちていた。講師を交えた夜の交流会では、「よく半年ももったよな」、「むずかしかったけど、何か自分に残っているような気がする」、「チューターに参加してから、会社に胸をはって要求や文句を言えるようになった」など、次々と率直な感想が出された。「そんな事言っているけど、講座中いねむりを見つけたぞ」との講師の指摘には、大きな笑いが渦まいた。「修了論文」は、どれも半年間の学習の成果と、これからの闘いへの力強い決意が満ちあふれていた。第十三期生は、二八〇余名の仲間が修了した。

いま、J R会社・清算事業団当局が、不当な国労つぶしの労務政策と「差別と選別」の攻撃を鉄道労連と一体となっておしすすめるとともに、TQC運動や「小集団活動」を通じた「思想教育」の注入、労働者とおしの競争をあい団結の破壊を画策していることに對して、私たちは科学的、そして系統的な労働者教育を強化し職場からの反撃を実践していかななくてはならない。

これから「第十四期チューター養成講座」によせる期待と、そしてその任務は大きい。

知らないことは恐ろしいこと

最後に、十三期修了生の修了論文の一部分を紹介する。

「私は国労に復帰して以来、特にチューター養成講座に参加してからは、職場の問題や他労組の組合員の言っていることが良くわかるようになったと思います。仕事上の問題、管理者の言動、詰所の環境などは、国鉄時代とは比べものにならないほど悪くなっている、誰もが皆不満を持ち、そして疲れきっている。しかし、そのことに文句を言ったり、抗議するということはほとんどなかったし、思っているも言う人はいなかったのです。それも今考えてみると無理もなかったと思います。なにしろ、組合というのは、ベアやボーナスや職場の問題について、役員がやってくれるものだと思っていたからです。

知らないことはとても恐ろしいことだとつくづく感じると同時に、国労の綱領にある『労働者の解放を目指す』という意味もそれなりに理解できました。」

(A)

石橋訪韓が映しだした新たな幻想

——「新しい社会党」と「新しい韓国」——

一〇月一八日付社会新報の一面を見て、その見出しの文字の大きさにびっくりしたのは筆者だけではなかったと思う。タテ・ヨコ三センチという活字はかつて使われた活字の中でも最大のものであろう。それだけでも十分目をひく大きさだが、おまけに網がかかっているから異常である。党がいかにこのニュースを重視し、大声で伝えているかを示している。いわく「新しい日韓関係に確かな架け橋」。

この記事の内容は、石橋前委員長が盧泰愚大統領と会談したことを報じたものだが、石橋前委員長が社会党と韓国との関係について「新しい社会党」と「新しい韓国」とが理解し合うことで、「新しい日韓関係」を築きたい」と述べたのに答えるかたちで盧泰愚大統領が「石橋訪韓で」新しい時代がひらけた」との見方を示したと書いてある。一八日付の前の一四日付の新報では、「民主化の進行によって生まれつつある『新しい韓国』にたいして社会党が『新しい対韓政策』で対応し、植民地支配の反省を踏まえた『新しい日韓関係』を築く端緒を切り開くこと」が石橋訪韓の目的だとし、①植民地支配の清算の上に立った真の民衆レベルの和解を目指す②朝鮮半島の平和と安定のための方法を探る③経済発展をとげたオリンピックを成功させた韓国の実情を見聞する——の三点を訪問の課題だと書いている。「新しい社会党」「新しい韓国」「新しい日韓関係」という言葉は周到に用意された表現であることは明らかである。しかし社会新報には、それらの言葉の意味内容はどこにも解説されていないし、石橋訪韓の背景説明も書かれていない。不思議な機関紙である。その点マスコミの報道は熱心だった。

出発前に石橋氏は朝日新聞社のインタビュに答えて、「民衆レベルの友好関係の確立」「植民地支配の反省を行動で示す必要」を強調しながら、盧泰愚大統領の民主化を評価し、盧泰愚政権を朴正熙、全斗煥面前政権と区別し、「もし依頼されることがあれば朝鮮半島の緊張緩和のためにできることを何でもやりたい」と語っている。石橋訪韓をもっとも熱心に取り上げた毎日新聞は、社会党が従来持ってきた北との関係がポスト・オリンピックの朝鮮情勢に大きな役割を担い、それが「補完外交」として大きな役割を果たさうという期待を隠さない報道ぶりであった。

オリンピック後の朝鮮情勢

マスコミの石橋訪韓の扱いを読むとき注意すべきは、その扱いの背景である。(砲艦五輪)(分断五輪)と激しい民衆の非難を戒厳令的弾圧体制で乗り切った盧泰愚政権は、予想通りオリンピック閉幕と同時に、米・日の強い支援を受けつつ「クロス承認」「国連単独加盟あるいは同時加盟」を目指す政治攻勢を活発に開始した。この韓国の政治攻勢を支持することに焦点を合わせているのが日本のマスコミであることはその報道ぶりから容易に分かる。その状況の下で、石橋訪韓は二つの視点から注目されていた。

その第一は石橋訪韓を社会党が従来の朝鮮問題にかんする姿勢を転換する曲がり角ととらえる視点であり、第二は石橋訪韓がピョンヤンに与えるインパクトは大きいのではないかとする視点であった。

第一の視点は、中曽根時代から言われていたことであり、社会党の主体性にかかわる重

要な側面を睨んでいる。従来の社会党とは様変わりした『新しい社会党』がそこになければならない。日韓基本条約締結に反対した社会党は、「韓国を朝鮮における唯一の合法政府として国交正常化を図ることは南北の対立・分断を固定化し緊張を拡大するものであり、かつ一九六〇年からの日米新安保体制と米韓相互防衛条約をつなぎ日米韓軍事同盟化（NEATO体制の確立）を進め、東アジアに新しい緊張を作り出すものとして反対し、とりわけ、有償無償の韓国援助は、日本独占資本の韓国への進出を血税であがなうものであり、かつ新しい植民地侵略の誤りの繰り返しとなるおそれがあり、腐敗した朴政権の延命と民主主義弾圧に手を貸すことは許されないと、主張した。これは一九八四年九月号『月刊社会党』の特集「日韓癒着と朝鮮半島情勢」の中に安井吉典朝鮮問題対策特別委員会委員長が書いている論文の一節である。そこに書かれた社会党の主張は、日韓条約締結後の情勢を正しく予見しており、現実はその通りになってきた。それは韓国の政権の本質、日韓癒着の本質、及びアメリカの朝鮮政策の本質についての認識の正しさを証明しているし、日・米・韓の国際政治構造を明確に突く姿勢である。その正しさは今も変わっていないことは厳然としている。にもかかわらず、社会党が韓国政権と接触を持つとすれば、石橋氏がどう説明しようと、この社会党の立場とは異なった立場の『新しい社会党』でなければできないことであろう。はっきりいえば、社会党としては残念ながら危惧していた通りになってしまったから、その情勢に合わせて現状をそのまま認めて『新しい』アプローチを図ろうというに過ぎないのではなからうか。

この発想方法は、安保・自衛隊を「現実」として承認し、そこから政策を立て直そうという発想と同じ根っこから出ていると思う。もし「現実」を交換しようとするならば、その「現実」の根本原因を明らかにし、そこから変革しないかぎり「現実」の交換は不可能なのではないだろうか。「現実」を承認することはその前提になっているものを承認したことになると知らねばならない。安保を承認するからこそ、社会党が逗子市池子弾薬庫跡地の米海軍用住宅建設に反対する市民運動を支持しないという「現実」が生まれているのではないだろうか。「現実」だけをその基本条件あるいは前提条件と切り離して承認することは政治的に可能かも知れないが、実は非現実的であり、没理論的であり、政治的には誤った転換だと言わなければなるまい。

『新しい韓国』は幻想ではないのか

報道されるところによれば、石橋氏は金浦空港に到着したときの記者会見で、冒頭「大韓民国が存在していることを認めなかったことはない。過去の社会党の歴史の中で誤解を生む言動がなかったとは言はない。私が委員長に就任して以来それをただすために努力した」と述べている。われわれの理解では、大韓民国は朝鮮人民が自らの意志で創った国ではなく、アメリカが従属勢力に創らせた傀儡国家にすぎず、したがって前に引用した安井論文の一節の通り、社会党は今日までの日韓関係には否定的だったし、政府・自民党の朝鮮政策を批判してきたはずである。なるほど大韓民国の存在を否定したことはなかったが、その存在を正当な存在とは認めなかったはずであり、「誤解を生む」余地はなかったと思う。北の人民政権を不倶戴天の敵とする「反共国是」の韓国政府当局が社会党を警戒し、党の幹部・活動家に入国査証を発給しなかったのは、社会党の方針にたいする誤解があったためではなかった。

にもかかわらず社会党は、社会党の韓国接近の新しい条件が生まれたかのように『新し

い韓国』を持ち出した。その理由としてあげられている理由は、盧泰愚大統領が民主化のために努力を続け、民主化を要求する野党の要求に従った直接選挙制によって当選した大統領だということである。この『新しい韓国』の根拠は、マスコミが書いているもので、そのような党幹部の発言は捜してみたが見当たらなかった。しかし石橋氏の発言として報道されている中には、盧泰愚大統領はまだ十分とは言えないかも知れないが民主化に努力しているという評価が含まれている。独裁者朴正熙、全斗煥とは違うというニュアンスが感じられる言葉使いがなされている。社会党の中に「韓国は変わってきた」という認識があることは否定できないようだ。だから「社会党は韓国観を変えなければならぬ」という井上国際局長のような発言も出てくるのであろう。しかし、本当に韓国は変わったのだろうか。あるいは石橋氏が言うように変わりつつあるものであろうか。

筆者のみるかぎりでは、盧泰愚政権になっても韓国は、依然アメリカの軍事戦略に従属している反共国家であり、国家保安法と同法にもとづく国家安全企画部が国民を拘束している軍事独裁体制は崩れていない。一步ゆずってそれが変わりつつあるとしても、民衆の闘いの前に独裁政権が後退を余儀なくされているのであり、民衆が政権を変えようとしているのにたいして政権側が必死に抵抗していると言わなければならない。従来は独裁政権とポーズの違いがあるだけで、本質が変わってきたとは思えない。

朝鮮民主主義人民共和国の同盟国である中国やソ連、あるいは友好国である東欧諸国に秋波を送り、交流を求めている韓国だが、それは北の共和国とその同盟国の間にクサビを打ち込んで共和国を国際的に孤立させようという外交戦術に他ならない。社会党が政権党と肩を並べる勢力だったら、韓国当局は「韓国に来たかったら対韓政策を転換していらっしやい」などと舐めたことは言わなかったであろう。

南北間にパイプはいらない

マスコミの一部は韓国が社会党の北とのパイプに期待をもっているかのように書き、石橋氏自身も南北対話への役割を意識していたようである。しかしはたして社会党にどんな役割が担えるのだろうか。中ソ関係の新发展が予想され、ゴルバチョフ書記長のピョニヤン訪問も日程が上がってきている情勢の中で、日本の外交が基本姿勢を問われようとしているおりから、北とのパイプを持つ石橋氏の出番がありそうな書き方をしたのは毎日新聞だったが、朝日新聞は「中・ソを通じて『北』に働きかけもできる」韓国政府は石橋氏にそこまで仲介役を期待するだろうかと冷ややかな書き方だった。

客観的に見て、南北双方は相手の考え方が十分分かっていないと思う。北は一貫して緊張緩和を実現し、民族的統一を提案し、分断固定化に反対しており、南は二つの朝鮮を国際的に認知させ、分断を固定化した上で共存する方策を探っている。焦点は統一か分断かであり、双方が激しく鏝ぜりあいを演じているのだと思う。そこに外国勢力を引き込んで優勢を得ようとする南側にたいして、外国勢力の干渉を排除して自主的に民族の運命を切り開こうとする北側の熾烈な闘いがおこなわれているのである。第三者の介入は、朝鮮に国際社会の矛盾のシワ寄せを招き、朝鮮半島が経験してきた歴史の轍を朝鮮民族がまた踏むことになるのを避けられないものにするだろう。

朝鮮民主主義人民共和国を訪問し、金日成主席とも親しく話合ったことがある石橋氏なのだから、北の共和国がチュチュを強調し、自主・自立を国家の基本原則にしていることは十分理解しているはずである。この原則は決して観念論的なものではなく、朝鮮人民

が帝国主義諸国から侵略され、日本の植民地に転落した近現代史の苦い歴史的経験から生まれたものであることを考えれば、アメリカや日本が盧泰愚政権を尻押しして朝鮮分断固実化を進めようとしていることに、社会党はもつと反対して闘うべきであり、米・日帝国主義の片棒を担いで盧泰愚政権美化に手を貸すべきではなからう。

朝鮮民主主義人民共和国は、アメリカが李承晩と反共右翼民族主義者及び旧日本帝国主義隷従分子をまとめて大韓民国独立を宣言させたのに反対した朝鮮人民が南北全土にわたって結集して創建した人民政権の国である。それは歴史に証明されている通りであり、議論の余地のないところである。いま世界の地域紛争を見れば明らかな通り、紛争の原因は人民政権あるいは民族独立闘争に対する帝国主義の干渉にある。朝鮮半島の不安定も原因は米・日帝国主義の干渉に最大の原因がある。だからこそ南朝鮮—韓国の民衆はますます反米スローガンを高く掲げて闘っているのではなからうか。

マスコミは余り報道していないが、韓国民衆の闘いは、北の共和国の緊張緩和と統一のための提案にシンクロナイズした闘いになっていることを注目しなければならない。

(凸生)

◇ヤルしかない⑩◇ 素晴らしい夫たち

「九・六プリマ連帯集会」から

それこそ、砂粒から、太陽まで……(エンゲルス)と言えるほどの多くの教訓を残した「九・二六プリマ労組支援連帯集会」の報告を階級の義務感を痛感しながらペンを執っている。プリマがひどくやられていると聞いて本誌三八〇号でも訴えた。北海道の松ちゃんからは直ちに撤布と岩井さんからの激文も寄せていただいたりした。

この集会は先ずSさん(総評を継承発展する東京フォーラム)が「プリマの本社のある東京千代田で抗議行動がないのはおかしい」と言い出し、私も直ちに賛同、そして国労を闘い続けている昭和シエルの月の輪さん等とスクラム組む。いよいよ呼びかけ人に、国労新幹線支部細岡委員長(国労東京副委員長・本集会実行委員長)・東京清掃労組堀田委員長・昭和シエル労組滝委員長・そして東京駅不当労働行為闘い続ける会長の私も連ねて動員等に取り組む。過程では、もつと大きく取り組め、共闘への配慮等の意見もあったが、まずは「火花から焰へ」の姿勢で、真摯に話し合いを重ねついに総評会館での開会に漕ぎつける。

その日、一三〇人予定が二〇〇人も結集する(招待プリマ労四人込!!大会で上京中)。顔ぶれは日頃職場等で「すばらしい小さなモクネジ」の役割を果たしている面々……。皆の手もとはプリマ本社への抗議文・東京駅分会ニュース・国労からの「一〇・二六」「一・一九」集会の呼びかけ文・木下闘争ニュース・青年文化センター「うたと講演の夕」ちらし・「民主統一」ちらし・「ゼンセン」宇佐美の暴言等が配られる。

司会には準備から携ってきた新幹線の佐々木(紀)さんと菅原須摩子さん推せんの千代田婦人会議の永田さん(日教組副婦人部長)。直ちに共闘挨拶を受ける。

〈東京地評小野寺オルグ〉▽まず皆の目が違う。オルグ経験からこの目は必ず勝利した、▽今後も丸の内総行動の発展を、▽ゼンセンの宇佐美発言は許せん。反連合共闘を。次に呼びかけ人の〈細岡氏〉▽ニクミにもこちらの温もりを。連合では生活は守れん。同じく〈滝氏〉▽ビル共闘のプリマ労と東京総行動の発展をあらためゼンセンに憎しみを。〈堀

田氏代理」▽清掃一万四千人から三千五百人への反合闘争と共にプリマ共闘を。

いよいよ本番のプリマ労組からの訴えを受ける。秋田の〈鈴木秀子書記長〉▽ゼンセンのオルグ八人が宣伝カー五台で乗りこんで怒鳴る、▽仲人の勤務先にまで押しかけ、▽「会社」にモノ言うのやめろ」と。しかし、たった一度の人生、モノ言えんどうする、▽「女」で「ヨメ」の私をひどい労資が変えてくれた、▽反戦女の会にも出たり、反ファッショの闘いを続けたい、▽受け容れてくれる素晴らしい夫たちに守られて女一〇人は闘う、と楚々としかし激しいものを内に秘めて訴える(会場殆んどが泣ぐむ)。鹿児島島の〈寺崎書記長〉▽午前二時まで二二〇回の恫喝電話、電報一日に五通、▽判決で配転阻止したのに、今度は休業処分と。共闘で五〇〇人結集、▽一五年前から五人組、コタツ会等で闘い続ける。本部の〈大川書記長〉▽一人クビ、二人配転を、地県評・党の階級的支援も得て頑張る。▽闘い続けないと一五年の人生がムダになる。コケたら、今の一〇倍も辛かろう、▽資本にペコペコの二クミから言われて、プリマ労働組合の誇りが捨てられるか。

ついで交流報告。国労の〈馬目さん〉▽多くの勝利判決を壮大な共闘へ、▽二クミとも顔つなぎを重ね連合と職場から闘いたい。反クビ切りを闘う大日本商事の〈植木扶佐子さん〉▽お茶の入れ方もクビの理由にする資本、▽少数でも頑張るプリマに学び……。全電通の〈Tさん〉▽人員削減に対し職場反合をプリマに学び頑張りたい。そして特に発言をお願いした国労「人活」の〈佐久間さん〉▽一日二二〇回の電話など国労にもなかつた弾圧だ。国労はまだ甘い。▽国労々々と言われて、一層しつかりせんと、四万人で弱くなつたとホンネで言われるよ。細岡さんが言われたように国労はもっとピシッとしよう。つぎはプリマの〈古田委員長〉▽感激にたえない。これに応えて労資攻撃に対して誇りある闘いを粘り抜きたい。

そして錦上ハナを沿えて、社青同千代田の狭石夫妻(自治労)を核の青年文化センターの皆さんによって「三池」を下地にして機成詩が謳い上げらる、抗議文をカプト町の〇さんがアップीलし、最後に私から、▽本集會を支えた党の毛利・東京フォーラムの浅野・国労東日本の松島、中部労研センターの佐伯・社青同諸岡さん等を満場の拍手で迎え、▽本集會は各潮流から結集、プリマのように真に闘う核が確立されると労戦そして政治的統一戦線へ発展するし、民的多数派が展望される。国労もプリマに学ぼうとしめくり、▽(シユプレヒコールは)「職場反合闘争を機軸に、その闘いの領域を拡大し、家族ぐるみ、地域共闘を拡大し、世直しまで団結してガンバロー」。なおこの後プリマ労働者との交流をもち温もりある決意を固め合った。(佐々木守雄)

連合が基本方針を確認

新ナショナルセンター、新綱領の名称と内容は？ 連合の方針が一月二日、ほぼ固まった。名称は日本労働組合総連合会(略称・連合)、綱領は「連合の進路」、合同法規約改正かで連合内がもめた統一のあり方は「各官公労組との統一で」「第二回連合大会後、統一大会を」というものだ。

形式だけがいじくり回され、本質的な面では本誌三八五号の記事と変化はない。資料は次号で紹介するが、連合による総評の吸収合併の手つづきは、一二月の「首脳会談」を経て本格的なスタートを切ることになる。

資料4 天皇の代替りと日本軍国主義

天皇の代替りが刻一刻近づいている。この一文が活字になるころには、すでに新天皇ができていくかもしれない。政府・自民党の支配階級のすべては、この代替りを利用して二大目的を達成しようとしている。一つは裕仁の死とともに彼自身および天皇制のあの侵略戦争の責任と犯罪の問題を消滅させること、もう一つは裕仁の葬式と明仁の即位の諸祭祀・儀式を通じて「現人神」、あらひとがみ『人として現われている天照大神である天皇』を演出し、天皇の神的權威の下に国民の統合を強化することである。この二つは一体となり、すでに世界一流の軍事大国になっている日本の新軍国主義の精神的基軸をなすであろう。

第一の問題。裕仁自身はもとよりのこと歴代の政府・支配階級は、これまで一度も天皇の戦争責任をみとめたことはない。しかし彼らがいくら否認しても、皇軍に侵略され皇軍の惨虐さわるまる占領・支配下におかれた朝鮮、中国、東南アジア、大洋州の諸民族から、皇軍の補虜とされ虐待されたアメリカ人やイギリス人にいたるまで、すべて皇軍の大元帥天皇の責任と罪を問いつづけている。われら日本人もまた、他の何ものによってでなく、ただ天皇の命令によってのみ戦場にかりたてられ、生命も家庭も自由も奪われたことを一刻も忘れてはいない。このことは政府・支配者たちも内心ではよくしつており、恐れている。

だが、彼らは、裕仁が死んでしまえば、死者に罪を問うことはできないだろうし、戦争中はまだ幼少であった明仁に父の罪を負わせるわけにもいかない、ということ、裕仁だけでなく天皇制の戦争責任・犯罪の問題を消滅させようとしている。

われわれはごまかされてはならない。裕仁の戦争責任・犯罪は彼個人のものであると同時に天皇制という体制の首長のものである。個人の犯罪問題はその人の死とともに消失するが、あの侵略戦争を發動し遂行した天皇制という体制の責任・犯罪は、首長の交代で消えはしない。

天皇免責論者は、大日本帝国の天皇と日本国憲法の天皇とは異っている。故に旧制天皇の戦争責任を新制天皇に問うことはできないという。この連中は、裕仁の「在位」五十年・六十年を大々的に祝って、象徴天皇は大日本帝国天皇と直通しており、両者は一体であることを、大宣伝したばかりではないか。

天皇には歴史的には二つの側面、二重性がある。一つは最高の統治権力という性質、一つは現実の権力を有効に機能させる最高權威という性質である。後者が本源的であり、最高権力という性質は天照大神の子孫、現人神という權威を基礎にしてはじめてあり得た。いまの象徴天皇は権力もたないことになっている。しかし行政府の首長、司法府の最高長官は天皇の任命という形式で權威づけられてはじめて権力として機能し、国会は天皇が招集して初めて開かれる。天皇の權威なしには日本国家権力は機能しない。この面での天皇制は連続しており、その戦争責任もつづいている。

天皇のこの地位は、「主権者である国民の総意」によってあたえられたので、以前の現人神ではないことに、憲法上はなっている。じっさいは、無数の一見ごまかしましたことで、天皇の現人神的性質はたくみに温存されていた。いまや政府等は天皇代替りに一挙にその

神的性質を表面化させ飛躍的に強め、それによって神的天皇の下への国民の統合を再建強化しようとしている。

ここで先にあげた第二の問題を論ずる。天皇の代替りには、新天皇の皇位継承（これを「踐祚せんそという）と死んだ天皇の葬式から、新天皇の即位の「大典」まで、二年以上にわたって大小六十余の祭と儀式が行なわれる。それらはすべて天皇制神道ともいべき古代天皇制がつくりあげた神道行事であり、天皇は天照大神から万世一系の現人神であり、天照大神の神勅によって日本の統治者となっているという思想をあらわすものである。その中でもっとも重要なのは踐祚後すぐ行なわれる「劔璽渡御の儀」および即位「大典」のさいの「大嘗祭」である。

「劔璽渡御の儀」とは、天照大神が正統の天皇である証拠として子孫にあたえたという「三種の神器」を、故天皇のもとから新天皇のもとへ移す儀式である。これによりはじめて新天皇は正統の天皇となる。大嘗祭とは、天皇が天照大神と同じ物を食い同じ寝床に寝ることで、大神と天皇が一体化し、天皇が現人神となる、という祭りである。

旧憲法とそれ以前の天皇は、これらの祭と儀禮をへて初めて日本の統治者・神的權威となるとされる。しかし現憲法の天皇は、主権者である国民の総意により国家および国民統合の象徴の地位につけられているのであって、天皇の地位と天照大神や神道とは何の関係もないし、また関係させてはならないと、憲法はきびしい政教分離を定めている。それなのに政府・自民党らはこのたびの代替りを利用して、思想的宗教的に現神人の万世一系の天皇を公然化させる神道行事を、天皇家の私事ではなく国家の公事として行なおうとしている。政府・支配階級は地方自治体、学校を通じて、それ以上にテレビや新聞を通じて、国民に、天皇神格化の祭と儀式に何らかの形で参加するよう、強烈な圧力を加えるであろう。中曽根前首相は在任中に、天皇の「在位六十年」を祝わないものは、国家転覆をたくらむ者だと国会でさげんだが、こうして国民を天皇崇拜で統合することなくして日本軍国主義の基軸はたてられない。天皇と天皇制の戦争責任・犯罪をしつこく追究し、天皇代替りを天皇の下への国民統合の大キャンペーンとすることに、だんこ反対しよう。そののみが、日本軍国主義の再起を防ぎ、日本人が平和に生きる唯一の途である。

天皇の代替りのもう一つの重要な行事は、元号を改めることである。以前は、新天皇が踐祚直後に「改元の詔」を発して、天皇が新年号と定めたことを国民に告げた。これは現在の憲法に余りにも明白に違反するので、いまでは内閣が新年号を定めて、政令で公布することにしている。そうしても、元号の政治的本質、すなわち元号を使用することは、その制定者の支配に服従するという意味をもつことには変りがない。

そこで私は提案する。われわれは元号制度のこの本質を逆手にとり、元号の使用を拒否する。すなわち天皇や天皇主義政府に服従しない、という意志を表示する運動をおこそうではないか。それは全く合法的であり、誰でもすぐできて、費用も一円もかからないが、この運動がひろがれば、政治的思想的な力は、天皇主義者を驚倒させるであろう。

（井上清・京都大学名誉教授）

※本論稿は「月刊ろうけん」十月号にのせられたものである。本誌第三八六号に資料のせた「一九二六―二八年」の「代替り」タイム・テーブル」の理解を深めるために、資料として掲載させていただいた。

（編集部）

◇ 読者からのおたより ◇

急ピッチ電話局の統廃合

NTTも急ピッチで電話局の統廃合を進めようとしています。職場の組合員も自分達の行く末に不安をいだいているとの声も大きくなっています。管理者も長電話をして時間中に色々の情報を仕入れているようです。しかし全電通情報労連は、その名も形ばかり、グラスノスチ（情報公開）も程遠い現状です。NTTのペレストロイカをと組合員一人一人にいくいついて行こうとしているこの頃です。

（大阪・I）

貴社は「水先案内人」

どうしようもない右傾向の流れにみえますが、底流には左傾化とエネルギーが脈々と流れています。労働者への水先案内人としての貴通信に期待します。

（佐賀・K）

正確な情報を

遅くなって申し訳ありません。止めようかとも考えましたが、正確な情報を得る為に続けようと思ひ送金しますので宜しく。

（石川・S）

また一年間よろしく

ほんとうに御苦勞様です。労働に関する新しいタイムリーなニュースに激励されています。また一年間よろしく願ひします。

（高知・O）

マルエン全集に感嘆

現在、マル・エン八巻全集を読んでおりますが、いまさらながら、その内容の豊かさに驚かされています。残念ながら、私の囲りではブルードン主義者たちが幅を利かせていますが、彼らのこの世の春も、そう永くは続かないと思います。マルクス・エンゲルスに基づいたものの方、考え方を追求する貴社の奮闘を期待したいと思います。（宮崎・A）

いつ大事故が

職場の中には、JR発足後ますます暗くなり、いつ大事故が発生しても不思議ではない状況となっています。（過日、東北本線にて脱線事故が起きました）。十一月一日付で私の所属する北上駅から十名の国労組合員が配転となります。（それでもまだ国労が過半数ですが）キチガイ駅長の一声で、単身赴任を余儀なくされる者など、まさに、JRの不当な労務管理が強行されていますが、多数派形成にむけて更に頑張らなければならぬと思っています。

（岩手・O）

臨大は反臨教書申のため

日教組は十一月初旬に臨大を開きます。これは内容（闘争方針）のない、反臨教審答申のためのものです。同封しました労働の「日教組見解」、よければ掲載ください。

（日教組・M）

プリマ問題で連合を論議

先日は「お祝い」ありがとうございました。「壊滅」についての送稿も、と思っはいるのですが、雑務に追われています。現時点で言えることは、異常な攻撃（五ヶ月間）の中で①一人残らず闘かい抜いていること、②職場内外で「寝た子を起こす」結果となっていること③それが地域では共闘組織の結成、全通、鹿教組、自治労等の各級大会で「プリマ問題」をとり上げながら「連合」問題が議論されていることです。県職労では確定闘争を前にした労講に三支部で「問題提起」をさして頂くことになり、きょう二回目を終えて帰ってきたところです。

（鹿児島・N）